

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

(E05719)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年8月14日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAIコーポレーション
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 聡
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理本部長 辰馬 正崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	508,516	506,613	2,406,713
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△26,924	△30,472	101,285
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失 (△) (千円)	△36,506	△35,509	64,039
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△19,360	△43,812	71,681
純資産額 (千円)	2,642,007	2,692,772	2,735,574
総資産額 (千円)	3,100,597	3,081,768	3,215,336
1株当たり当期純利益又は1株当 たり四半期純損失 (△) (円)	△3.49	△3.40	6.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益 (円)	—	—	6.12
自己資本比率 (%)	85.2	87.4	85.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は506,613千円、2019年5月14日公表の通期業績予想に対し20.9%の達成率となり、概ね当初の見込み通りに推移しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ&セキュリティ事業」と「組み込みソフトウェア事業」を、自社開発製品に関するセグメントとして「ソフトウェアプロダクト事業」に統合しセグメント名を変更いたしました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

「ソフトウェアプロダクト事業」は、組み込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品、データベース製品、高速起動製品等の主に自社開発によるデバイス組み込み用ソフトウェアの開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エイムにおける、組み込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間	
	売上高（注） （千円）	売上割合 （%）	売上高（注） （千円）	売上割合 （%）
ソフトウェアプロダクト事業	150,167	29.6	151,635	29.8
ソフトウェアディストリビューション事業	270,013	53.3	258,493	50.8
ソフトウェアサービス事業	86,433	17.1	98,387	19.4
合計	506,613	100.0	508,516	100.0

（注）売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■ソフトウェアプロダクト事業

ソフトウェアプロダクト事業の売上高は150,167千円（前年同四半期比1.0%減）、セグメント利益は14,556千円（前年同四半期は14,886千円の損失）となりました。

ネットワーク関連製品では、スマートエネルギー関連の案件で「Ubiquitous Network Framework」に関する受託開発売上等を、また、デジタルイメージング関連等の案件で受託開発売上等を計上いたしました。

データベース製品は、産業機器等の既存顧客のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

高速起動製品は、既存の車載機器関連、海外民生機器の顧客からのロイヤルティ売上が堅調に推移いたしました。引き続き、カーナビゲーションシステム等車載向け機器を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発が継続しております。また、商品化に向けた新規案件で契約時一時金、受託開発による売上が計上されました。

2019年4月には、組み込み機器にクラウドベースの音声サービスAmazon Alexaを搭載するためのソフトウェア開発キット「Ubiquitous Voice Service Connect」を9月に販売開始することを発表いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は270,013千円（前年同四半期比4.5%増）、のれん償却額26,581千円を含めた、セグメント損失は36,155千円（前年同四半期は22,414千円の損失）となりました。

ワイヤレス製品では、デジタルイメージング等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、ノートブックPCの既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、医療機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上を計上いたしました。

キャリアグレード製品では、ネットワーク機器の既存顧客から「ConfD」（オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェア）のロイヤルティ売上等を獲得いたしました。

また、ドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の引き合いが好調で、新規顧客との間での契約時一時金売上に獲得し、多数の顧客に対して営業活動を行っております。

その他、多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

2019年4月には、IoT機器の脆弱性検証に最適化したツールとして、米国のBeyond Security社と共同開発した「beSTORM X」を利用してIoT機器メーカーのセキュリティ検証を支援する「IoTセキュリティ検証サービスの提供を開始したことを発表いたしました。

また、2019年6月には、RISC-V対応の商用リアルタイムOS「TOPPERS-Pro/ASP」の販売を開始したことを発表いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は86,433千円（前年同四半期比12.1%減）、のれん償却額25,959千円を含め、セグメント損失は10,246千円（前年同四半期は8,924千円の利益）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高506,613千円（前年同四半期比0.4%減）、営業損失31,845千円（前年同四半期は28,375千円の損失）、経常損失30,472千円（前年同四半期は26,924千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失35,509千円（前年同四半期は36,506千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、6,005千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,321,809千円（前連結会計年度末比62,477千円減）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、759,958千円（前連結会計年度末比71,092千円減）となりました。その主な要因は、のれんの償却によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、308,435千円（前連結会計年度末比90,906千円減）となりました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等の減少によるものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、80,560千円（前連結会計年度末比140千円増）となりました。その主な要因は、退職給付に係る負債の増加によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,692,772千円（前連結会計年度末比42,802千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2019年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,459,000	10,459,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,459,000	10,459,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日（注）	2,000	10,459,000	758	1,483,482	758	1,453,482

（注） 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,453,300	104,533	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	10,457,000	—	—
総株主の議決権	—	104,533	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第18期連結会計年度

監査法人A&Aパートナーズ

第19期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

太陽有限責任監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,159,343	1,208,567
受取手形及び売掛金	675,708	444,031
有価証券	400,000	500,000
仕掛品	22,708	29,221
前払費用	69,096	61,913
未収還付法人税等	2,866	23,924
その他	54,562	54,153
流動資産合計	2,384,286	2,321,809
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	920	890
工具、器具及び備品（純額）	7,984	7,506
有形固定資産合計	8,904	8,396
無形固定資産		
ソフトウェア	60,364	58,116
のれん	526,639	474,100
その他	832	810
無形固定資産合計	587,836	533,026
投資その他の資産		
投資有価証券	111,170	99,240
差入保証金	53,551	53,551
繰延税金資産	69,577	65,736
その他	10	10
投資その他の資産合計	234,309	218,537
固定資産合計	831,050	759,958
資産合計	3,215,336	3,081,768

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	153,604	105,150
未払金	59,275	36,617
未払費用	13,997	9,411
未払法人税等	30,000	6,856
未払消費税等	19,133	28,290
前受金	110,498	98,429
その他	12,830	23,682
流動負債合計	399,341	308,435
固定負債		
退職給付に係る負債	41,252	41,388
資産除去債務	39,168	39,173
固定負債合計	80,420	80,560
負債合計	479,761	388,996
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,724	1,483,482
資本剰余金	1,452,724	1,453,482
利益剰余金	△236,925	△272,435
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,698,471	2,664,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36,597	28,294
その他の包括利益累計額合計	36,597	28,294
新株予約権	505	—
純資産合計	2,735,574	2,692,772
負債純資産合計	3,215,336	3,081,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	508,516	506,613
売上原価	258,128	281,119
売上総利益	250,387	225,494
販売費及び一般管理費		
役員報酬	28,643	28,505
給料及び手当	99,167	90,449
法定福利費	15,467	14,894
退職給付費用	2,237	696
広告宣伝費	6,330	3,097
のれん償却額	52,539	52,539
不動産賃借料	13,071	12,259
支払手数料	23,215	25,672
研究開発費	11,870	6,005
その他	26,219	23,222
販売費及び一般管理費合計	278,763	257,339
営業損失(△)	△28,375	△31,845
営業外収益		
受取利息	38	69
受取配当金	793	854
為替差益	618	449
営業外収益合計	1,450	1,373
経常損失(△)	△26,924	△30,472
特別損失		
固定資産除却損	97	—
投資有価証券売却損	50	—
特別損失合計	147	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△27,072	△30,472
法人税等	9,434	5,037
四半期純損失(△)	△36,506	△35,509
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△36,506	△35,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△36,506	△35,509
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,146	△8,303
その他の包括利益合計	17,146	△8,303
四半期包括利益	△19,360	△43,812
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△19,360	△43,812

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	2,981千円	5,875千円
のれんの償却額	52,539	52,539

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリビ ューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	151,635	258,493	98,387	508,516	—	508,516
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	5,383	3,300	8,683	△8,683	—
計	151,635	263,877	101,687	517,199	△8,683	508,516
セグメント利益 又は損失（△）	△14,886	△22,414	8,924	△28,375	—	△28,375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△28,375
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△28,375

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	合計
	ソフトウェア プロダクト	ソフトウェア ディストリビ ューション	ソフトウェア サービス	計		
売上高						
外部顧客への売上高	150,167	270,013	86,433	506,613	—	506,613
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	270	270	△270	—
計	150,167	270,013	86,703	506,883	△270	506,613
セグメント利益 又は損失（△）	14,556	△36,155	△10,246	△31,845	—	△31,845

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△31,845
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△31,845

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「コネクティビティ&セキュリティ事業」、「組込みソフトウェア事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」及び「ソフトウェアサービス事業」の4区分から「ソフトウェアプロダクト事業」、「ソフトウェアディストリビューション事業」及び「ソフトウェアサービス事業」の3区分に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
1株当たり四半期純損失（△）	△3円49銭	△3円40銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失 （△）（千円）	△36,506	△35,509
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失（△）（千円）	△36,506	△35,509
普通株式の期中平均株式数（株）	10,435,724	10,457,856

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大 木 智 博 印
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 柳 承 煥 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスAIコーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスAIコーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2018年8月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年6月21日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。